

第2章 高齢者を取り巻く現状と推計

1 人口構造等

(1) 人口・高齢化率の推移

平成 29 年 10 月 1 日現在、広域連合内の総人口は 342,415 人で、平成 25 年度からの 4 年間で 5,848 人増加し、増減率は、平均 0.43 ポイントずつと緩やかに増加しています。

65 歳以上の高齢者人口は 79,236 人で、平成 25 年度からは 9,239 人増加し、増減率も平均 3.30 ポイントずつ伸びています。

特に後期高齢者の増減率が平均 6.10 ポイントと著しく、高齢化は年々着実に進んでいます。

■表 2-1-1 人口・高齢化率の推移（各年度 10 月 1 日現在）

区分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
総人口	人口	336,567 人	337,618 人	339,349 人	341,644 人	342,415 人
	増減率	–	0.3%	0.8%	1.5%	1.7%
	人口	69,997 人	73,293 人	75,715 人	77,690 人	79,236 人
高齢者 (65 歳以上)	増減率	–	4.7%	8.2%	11.0%	13.2%
	高齢化率	20.8%	21.7%	22.3%	22.7%	23.1%
	人口	29,587 人	30,936 人	32,678 人	34,819 人	36,794 人
後期高齢者 (75 歳以上)	増減率	–	4.6%	10.4%	17.7%	24.4%
	後期高齢化率	8.8%	9.2%	9.6%	10.2%	10.7%

※ 増減率は平成 25 年度を基準とした各年度の伸び率

(2) 人口構造

広域連合内では 65 歳以上人口のうち 65 歳から 69 歳までの人口が約 29% を占め、今後、後期高齢化が著しく進むことから、介護保険制度もこれに対応できるよう整備していく必要に迫られています。

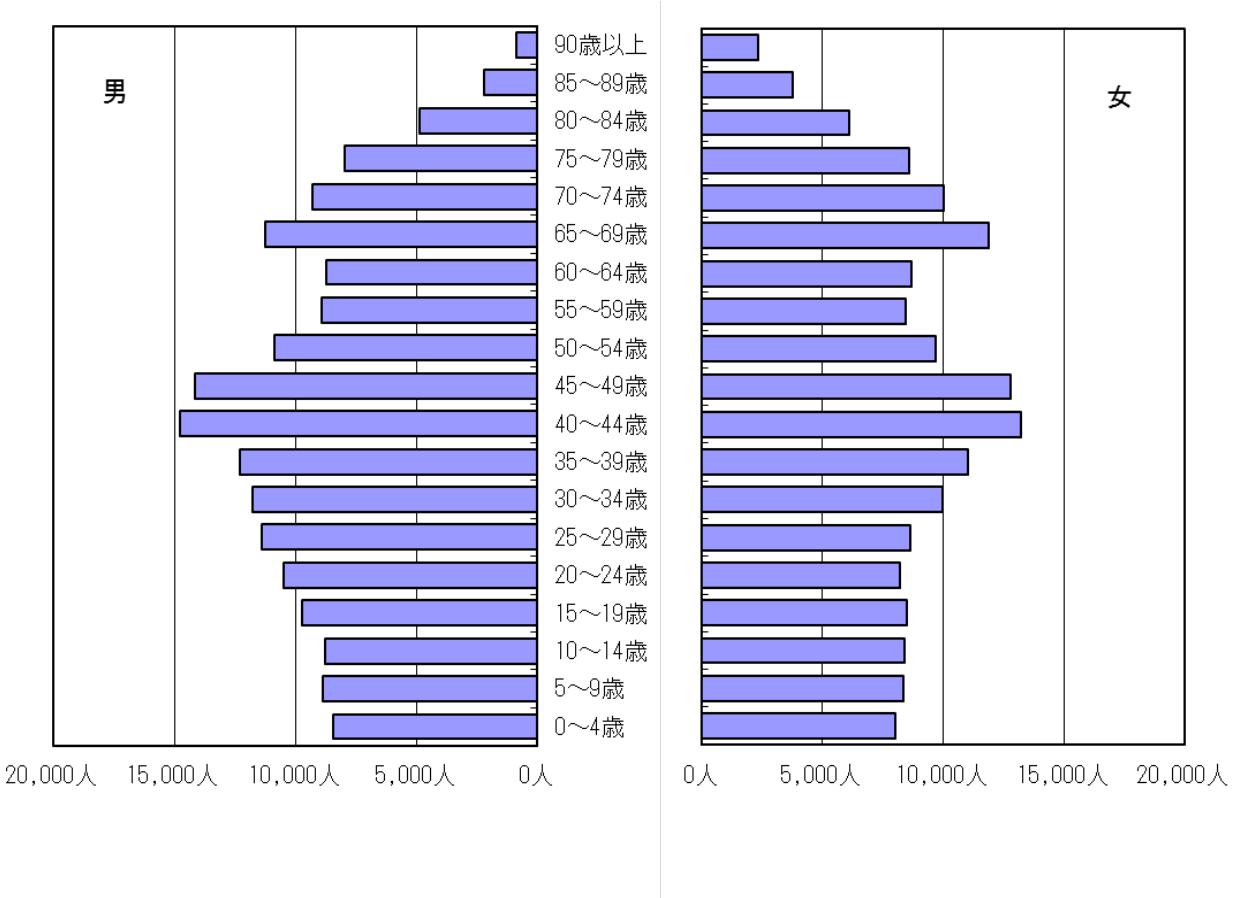
また、高齢者人口の男女比率は、全体では女性の方が高く、年齢が高くなるほど女性の比率が高くなっています。

■表2-1-2 5歳階級別人口（平成29年10月1日現在）

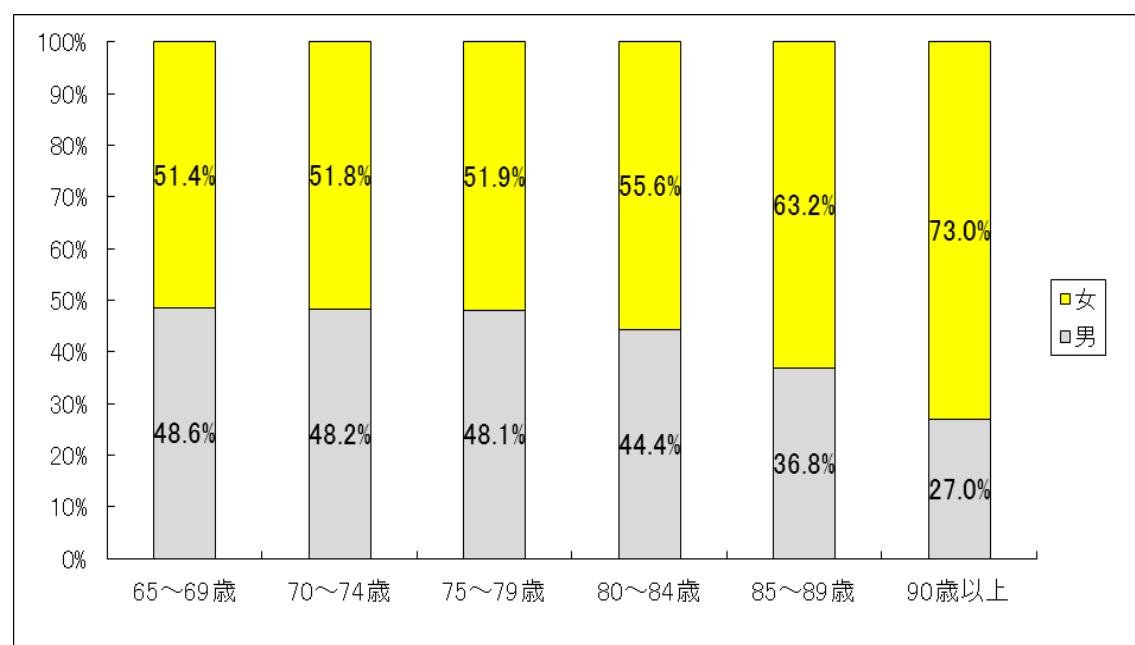
区分	男	女	計
0~4歳	8,417人	8,007人	16,424人
5~9歳	8,880人	8,349人	17,229人
10~14歳	8,774人	8,390人	17,164人
15~19歳	9,734人	8,520人	18,254人
20~24歳	10,483人	8,226人	18,709人
25~29歳	11,403人	8,656人	20,059人
30~34歳	11,742人	9,967人	21,709人
35~39歳	12,286人	11,017人	23,303人
40~44歳	14,779人	13,219人	27,998人
45~49歳	14,130人	12,791人	26,921人
50~54歳	10,882人	9,716人	20,598人
55~59歳	8,905人	8,464人	17,369人
60~64歳	8,726人	8,716人	17,442人
65~69歳	11,237人	11,879人	23,116人
70~74歳	9,314人	10,012人	19,326人
75~79歳	7,969人	8,602人	16,571人
80~84歳	4,889人	6,117人	11,006人
85~89歳	2,214人	3,798人	6,012人
90歳以上	864人	2,341人	3,205人
合計	175,628人	166,787人	342,415人
年少人口 (0~14歳)	26,071人 14.8%	24,746人 14.9%	50,817人 14.9%
生産年齢人口 (15~64歳)	113,070人 64.4%	99,292人 59.5%	212,362人 62.0%
高齢者人口 (65歳以上)	36,487人 20.8%	42,749人 25.6%	79,236人 23.1%
前期高齢者人口 (65~74歳)	20,551人 11.7%	21,891人 13.1%	42,442人 12.4%
後期高齢者人口 (75歳以上)	15,936人 9.1%	20,858人 12.5%	36,794人 10.7%

※ 年少人口～後期高齢者人口の下段は合計人口に対する構成比

■図2-1-1 5歳階級別人口ピラミッド（平成29年10月1日現在）



■図2-1-2 65歳以上人口男女比率（平成29年10月1日現在）



2 被保険者別認定者の推移

(1) 要介護認定申請の状況

新規申請件数は、過去5年間3,000件台で推移していますが、更新申請件数は、4年間で1,156件増加し、合計件数の増減率は、平均3.0ポイントずつと緩やかに増加しています。

■表2-2-1 要介護認定申請の状況（各年度末現在）

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
新規申請件数	3,073件	3,276件	3,318件	3,513件	3,045件
更新申請件数	6,998件	7,399件	7,489件	7,846件	8,154件
区分変更申請件数	707件	653件	806件	714件	870件
合計	10,778件	11,328件	11,613件	12,073件	12,069件
増減率	-	5.1%	7.7%	12.0%	12.0%

※ 増減率は平成24年度を基準とした各年度の伸び率

(2) 被保険者別の認定率等の推移

平成28年度末現在の第1号被保険者の認定率は15.5%で、平成24年度から毎年増加しています。

前期高齢者の認定率は、毎年4%前後で推移しているのに対し、後期高齢者の認定率は、毎年29%台で推移しています。

なお、第2号被保険者の認定率は、ほぼ横ばいで推移しています。

■表2-2-2 被保険者別認定状況（各年度末現在）

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
第1号被保険者 (65歳以上)	被保険者数	68,250人	71,723人	74,597人	76,681人
	認定者数	10,030人	10,571人	11,185人	11,688人
	認定率	14.7%	14.7%	15.0%	15.2%
前期高齢者 (65~74歳)	被保険者数	39,393人	41,446人	42,788人	42,946人
	認定者数	1,556人	1,651人	1,731人	1,761人
	認定率	3.9%	4.0%	4.0%	4.1%
後期高齢者 (75歳以上)	被保険者数	28,857人	30,277人	31,809人	33,735人
	認定者数	8,474人	8,920人	9,454人	9,927人
	認定率	29.4%	29.5%	29.7%	29.4%
第2号被保険者 (40~64歳)	被保険者数	106,647人	107,098人	107,394人	108,329人
	認定者数	381人	372人	356人	335人
	認定率	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%

(3) 要介護度別の認定者数の推移

認定者数は毎年増加し、この増減率は後期高齢者と同様の伸びを示しています。

要介護度別の内訳は、軽度ほど増加の傾向にあります。

■表2-2-3 要介護度別認定状況（各年度末現在）

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	構成比
要支援1	認定者数	1,147人	1,200人	1,212人	1,315人	1,313人	10.5%
	増減率	-	4.6%	5.7%	14.6%	14.5%	
要支援2	認定者数	1,471人	1,527人	1,688人	1,823人	2,053人	16.4%
	増減率	-	3.8%	14.8%	23.9%	39.6%	
要介護1	認定者数	1,970人	2,108人	2,219人	2,362人	2,264人	18.1%
	増減率	-	7.0%	12.6%	19.9%	14.9%	
要介護2	認定者数	1,984人	2,168人	2,304人	2,367人	2,550人	20.4%
	増減率	-	9.3%	16.1%	19.3%	28.5%	
要介護3	認定者数	1,492人	1,547人	1,688人	1,760人	1,801人	14.4%
	増減率	-	3.7%	13.1%	18.0%	20.7%	
要介護4	認定者数	1,257人	1,290人	1,320人	1,292人	1,351人	10.8%
	増減率	-	2.6%	5.0%	2.8%	7.4%	
要介護5	認定者数	1,089人	1,103人	1,110人	1,104人	1,158人	9.4%
	増減率	-	1.3%	1.9%	1.4%	6.3%	
合計	認定者数	10,411人	10,943人	11,541人	12,023人	12,490人	100.0%
	増減率	-	5.1%	10.9%	15.5%	20.0%	

※ 増減率は平成24年度を基準とした各年度の伸び率

3 計画期間中における高齢者等の状況

(1) 人口推計

広域連合では、平成29年7月14日に厚生労働省から配布されたツールを用いて人口推計をしております。推計方法は、平成32年および平成37年について、平成27年国勢調査の性・年齢階級別人口をもとに、平成25年3月推計の国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来推計人口において用いられた生残率、純移動率、女性子ども比、0歳から4歳性比を用いています。つぎに、平成28年から平成31年については、平成27年国勢調査と平成32年推計人口をもとに線形補間により推計しています。

総人口は、平成32年までは微増と見込まれます。その構成比と人数について、0歳から14歳までの年少人口及び15歳から64歳までの生産年齢人口は微減すると見込まれます。

一方、65歳以上の高齢者人口は、年々増加が見込まれます。うち、74歳までの前期高齢者人口は減少するのに対し、75歳以上の後期高齢者人口は増加し、団塊の世代の全てが75歳以上となる平成37年は後期高齢者が著しく増加する見込みです。

■表2-3-1 人口推計（各年10月1日現在）

区分	平成27年 (国勢調査)	平成30年	平成31年	平成32年	平成37年
0～4歳	16,412人	15,581人	15,301人	15,025人	13,961人
5～9歳	16,922人	16,556人	16,434人	16,312人	14,930人
10～14歳	17,255人	17,020人	16,941人	16,862人	16,258人
15～19歳	17,558人	17,508人	17,492人	17,475人	17,061人
20～24歳	17,481人	18,299人	18,572人	18,844人	18,694人
25～29歳	19,583人	19,047人	18,868人	18,690人	20,090人
30～34歳	21,451人	20,440人	20,103人	19,766人	18,872人
35～39歳	24,134人	22,416人	21,843人	21,271人	19,598人
40～44歳	28,591人	25,766人	24,824人	23,882人	21,057人
45～49歳	23,421人	26,242人	27,183人	28,123人	23,496人
50～54歳	19,364人	21,590人	22,333人	23,075人	27,713人
55～59歳	17,152人	18,200人	18,550人	18,899人	22,544人
60～64歳	19,205人	17,604人	17,071人	16,537人	18,257人
65～69歳	23,407人	20,413人	19,414人	18,416人	15,887人
70～74歳	19,877人	21,184人	21,620人	22,056人	17,386人
75～79歳	14,986人	16,736人	17,320人	17,904人	20,071人
80～84歳	9,832人	11,339人	11,840人	12,343人	14,910人
85～90歳	5,493人	6,458人	6,781人	7,102人	9,028人
90歳以上	2,824人	3,555人	3,800人	4,043人	5,483人
合計	334,948人	335,954人	336,290人	336,625人	335,296人
年少人口 (0～14歳)	50,589人 15.1%	49,157人 14.6%	48,676人 14.5%	48,199人 14.3%	45,149人 13.5%
生産年齢人口 (15～64歳)	207,940人 62.1%	207,112人 61.6%	206,839人 61.5%	206,562人 61.4%	207,382人 61.9%
高齢者人口 (65歳以上)	76,419人 22.8%	79,685人 23.7%	80,775人 24.0%	81,864人 24.3%	82,765人 24.7%
前期高齢者人口 (65～74歳)	43,284人 12.9%	41,597人 12.4%	41,034人 12.2%	40,472人 12.0%	33,273人 9.9%
後期高齢者人口 (75歳以上)	33,135人 9.9%	38,088人 11.3%	39,741人 11.8%	41,392人 12.3%	49,492人 14.8%

※ 年少人口～後期高齢者人口の下段の%は合計人口に対する構成比

■表2-3-2 人口推計の増減率（各年10月1日現在）

区分		平成27年 (国勢調査)	平成30年	平成31年	平成32年	平成37年
総人口	人 数	334,948人	335,954人	336,290人	336,625人	335,296人
	増減率	-	0.3%	0.4%	0.5%	0.1%
年少人口 (0~14歳)	人 数	50,589人	49,157人	48,676人	48,199人	45,149人
	増減率	-	-2.8%	-3.8%	-4.7%	-10.8%
生産年齢人口 (15~64歳)	人 数	207,940人	207,112人	206,839人	206,562人	207,382人
	増減率	-	-0.4%	-0.5%	-0.7%	-0.3%
高齢者人口 (65歳以上)	人 数	76,419人	79,685人	80,775人	81,864人	82,765人
	増減率	-	4.3%	5.7%	7.1%	8.3%
前期高齢者人口 (65~74歳)	人 数	43,284人	41,597人	41,034人	40,472人	33,273人
	増減率	-	-3.9%	-5.2%	-6.5%	-23.1%
後期高齢者人口 (75歳以上)	人 数	33,135人	38,088人	39,741人	41,392人	49,492人
	増減率	-	14.9%	19.9%	24.9%	49.4%

※ 増減率は平成27年国勢調査を基準とした各年の伸び率

(2) 被保険者数の推計

平成30年から平成32年まで及び平成37年の人口推計に基づき、65歳以上の第1号被保険者にあっては、住所地特例者及び適用除外施設入所者の推計人数を加除し、40歳から64歳までの第2号被保険者にあっては、住所地特例者、生活保護受給者及び適用除外施設入所者の推計人数を加除し、推計を行いました。

第1号被保険者数は、人口推計の結果と同じように全体としては増加し続け、このうち前期高齢者は平成29年をピークに減少に転じ、逆に後期高齢者は毎年5%程度の増加を続けると見込まれます。

第2号被保険者数は、人口推計と同様に、微増になるものと推測されます。

■表2-3-3 被保険者数の推計（各年10月1日現在）

区分			平成27年 (国勢調査)	平成30年	平成31年	平成32年	平成37年
第1号被保険者数	65～69歳	人 数	23,413人	20,418人	19,418人	18,420人	15,891人
		増減率	－	-12.8%	-17.1%	-21.3%	-32.1%
	70～74歳	人 数	19,881人	21,189人	21,625人	22,062人	17,390人
		増減率	－	6.6%	8.8%	11.1%	-12.5%
	前期高齢者 計	人 数	43,294人	41,607人	41,043人	40,482人	33,281人
		増減率	－	-3.9%	-5.2%	-6.5%	-23.1%
	75～79歳	人 数	14,990人	16,740人	17,324人	17,908人	20,076人
		増減率	－	11.7%	15.6%	19.5%	33.9%
	80～84歳	人 数	9,834人	11,342人	11,843人	12,346人	14,914人
		増減率	－	15.3%	20.4%	25.5%	51.7%
	85～89歳	人 数	5,495人	6,460人	6,783人	7,104人	9,030人
		増減率	－	17.6%	23.4%	29.3%	64.3%
	90歳以上	人 数	2,825人	3,556人	3,801人	4,044人	5,484人
		増減率	－	25.9%	34.5%	43.2%	94.1%
	後期高齢者 計	人 数	33,144人	38,098人	39,751人	41,402人	49,504人
		増減率	－	14.9%	19.9%	24.9%	49.4%
	小計	人 数	76,438人	79,705人	80,794人	81,884人	82,785人
		増減率	－	4.3%	5.7%	7.1%	8.3%
第2号被保険者数	40～64歳	人 数	107,758人	109,428人	109,987人	110,543人	113,094人
		増減率	－	1.5%	2.1%	2.6%	5.0%
	合計	人 数	184,196人	189,133人	190,781人	192,427人	195,879人
		増減率	－	2.7%	3.6%	4.5%	6.3%

※ 増減率は平成27年国勢調査を基準とした各年の伸び率

(3) 要介護認定者数の推計

厚生労働省から配布されたツールを用いて、平成30年から平成32年まで及び平成37年の認定者数の推計を行いました。

■表2-3-4 第1号被保険者の要介護度別認定率の状況（平成29年10月1日現在）

区分		東海市	大府市	知多市	東浦町	広域連合
要支援1	認定者数	431人	259人	372人	196人	1,258人
	認定率	1.7%	1.3%	1.6%	1.6%	1.6%
要支援2	認定者数	721人	489人	558人	297人	2,065人
	認定率	2.9%	2.5%	2.5%	2.4%	2.6%
要介護1	認定者数	701人	507人	654人	423人	2,285人
	認定率	2.8%	2.6%	2.9%	3.4%	2.9%
要介護2	認定者数	881人	535人	676人	434人	2,526人
	認定率	3.5%	2.8%	3.0%	3.5%	3.2%
要介護3	認定者数	605人	425人	460人	264人	1,754人
	認定率	2.4%	2.2%	2.0%	2.1%	2.2%
要介護4	認定者数	450人	379人	345人	233人	1,407人
	認定率	1.8%	2.0%	1.5%	1.9%	1.8%
要介護5	認定者数	353人	292人	273人	195人	1,113人
	認定率	1.4%	1.5%	1.2%	1.6%	1.4%
全体	認定者数	4,142人	2,886人	3,338人	2,042人	12,408人
	認定率	16.7%	15.0%	14.7%	16.4%	15.7%
第1号被保険者数		24,858人	19,266人	22,666人	12,472人	79,262人

※ 認定率=認定者数÷第1号被保険者数

■表2-3-5 要介護度別認定者数の推計（各年10月1日現在）

区分	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成37年
第1号被保険者	要支援1	1,257人	1,269人	1,236人	1,197人
	要支援2	2,062人	2,083人	2,158人	2,235人
	要介護1	2,287人	2,241人	2,204人	2,155人
	要介護2	2,527人	2,607人	2,729人	2,851人
	要介護3	1,755人	1,744人	1,737人	1,718人
	要介護4	1,407人	1,415人	1,483人	1,552人
	要介護5	1,113人	1,104人	1,085人	1,061人
	計	12,408人	12,463人	12,632人	12,769人
	増減率	-	0.4%	1.8%	2.9%
第2号被保険者	要支援1	29人	33人	40人	47人
	要支援2	59人	65人	74人	83人
	要介護1	35人	32人	29人	26人
	要介護2	87人	94人	94人	94人
	要介護3	45人	27人	19人	11人
	要介護4	39人	47人	48人	49人
	要介護5	45人	47人	48人	49人
	計	339人	345人	352人	359人
	増減率	-	1.8%	3.8%	5.9%
合計	要支援1	1,286人	1,302人	1,276人	1,244人
	要支援2	2,121人	2,148人	2,232人	2,318人
	要介護1	2,322人	2,273人	2,233人	2,181人
	要介護2	2,614人	2,701人	2,823人	2,945人
	要介護3	1,800人	1,771人	1,756人	1,729人
	要介護4	1,446人	1,462人	1,531人	1,601人
	要介護5	1,158人	1,151人	1,133人	1,110人
	計	12,747人	12,808人	12,984人	13,128人
	増減率	-	0.5%	1.9%	3.0%

※ 増減率は平成29年を基準とした各年の伸び率

4 日常生活圏域

(1) 日常生活圏域の設定

日常生活圏域は、住民が日常生活を営む地域としての諸条件を総合的に勘案し設定され、地域の実情に応じて均衡のとれたサービス提供が行われるように定められます。地域包括ケアシステムの構築も、この日常生活圏域を単位に推進するよう示されていることから、第6期介護保険事業計画の7圏域から表2-4-1のように17圏域に細分化します。

■表2-4-1 日常生活圏域の設定（平成30年4月）

市町名	圏域	区域
東海市	名和	緑陽小学校区、名和小学校区
	荒尾	渡内小学校区、平洲小学校区
	富木島	明倫小学校区、富木島小学校区、船島小学校区
	横須賀	大田小学校区、横須賀小学校区
	加木屋	加木屋小学校区、三ツ池小学校区、加木屋南小学校区
大府市	大府中	大府自治区、横根自治区、北崎自治区
	大府北	横根山自治区、共和東自治区
	大府西	石ヶ瀬自治区、共和西自治区、長草自治区
	大府南	吉田自治区、森岡自治区
知多市	八幡	八幡中学校区
	中部	中部中学校区
	東部	東部中学校区
	知多	知多中学校区
	旭南	旭南中学校区
東浦町	東浦中	東浦中学校区
	北部中	北部中学校区
	西部中	西部中学校区

【条件】

- 1 関係市町ごとの地理的条件、交通事情その他の社会的条件を考慮する
- 2 中学校区又は小学校区等の組み合わせを基本とする

■表2-4-2 日常生活圏域の状況（平成29年10月1日現在）

市町名	圏域	人口	高齢者人口		高齢化率			
			前期高齢者	後期高齢者		前期高齢化率	後期高齢化率	
東海市	名和	21,197人	4,236人	2,267人	1,969人	20.0%	10.7%	9.3%
	荒尾	22,474人	5,094人	2,699人	2,395人	22.7%	12.0%	10.7%
	富木島	20,600人	4,460人	2,324人	2,136人	21.7%	11.3%	10.4%
	横須賀	25,083人	5,039人	2,635人	2,404人	20.1%	10.5%	9.6%
	加木屋	24,816人	5,760人	3,036人	2,724人	23.2%	12.2%	11.0%
大府市	大府中	29,086人	6,018人	3,162人	2,856人	20.7%	10.9%	9.8%
	大府北	22,543人	4,382人	2,416人	1,966人	19.4%	10.7%	8.7%
	大府西	25,039人	4,722人	2,637人	2,085人	18.9%	10.6%	8.3%
	大府南	15,092人	4,147人	2,227人	1,920人	27.5%	14.8%	12.7%
知多市	八幡	20,438人	5,306人	2,969人	2,337人	26.0%	14.5%	11.5%
	中部	18,669人	4,491人	2,733人	1,758人	24.1%	14.7%	9.4%
	東部	13,575人	3,715人	2,010人	1,705人	27.4%	14.8%	12.6%
	知多	17,170人	4,079人	2,176人	1,903人	23.8%	12.7%	11.1%
	旭南	15,907人	5,056人	2,559人	2,497人	31.8%	16.1%	15.7%
東浦町	東浦中	26,044人	5,643人	2,991人	2,652人	21.7%	11.5%	10.2%
	北部中	16,570人	4,544人	2,307人	2,237人	27.4%	13.9%	13.5%
	西部中	7,803人	2,334人	1,352人	982人	29.9%	17.3%	12.6%

(2) 日常生活圏域と高齢者相談支援センター

広域連合では、地域包括支援センターについて、その業務内容がイメージしやすいよう、「高齢者相談支援センター」の名称で、広く住民への周知を図っています。

高齢者相談支援センターは、地域の最前線に立ち、高齢者の総合相談、権利擁護、介護予防のケアマネジメント及び地域ケア会議等を通じた各種支援等を業務とし、地域包括ケアシステムの中核的な機関です。

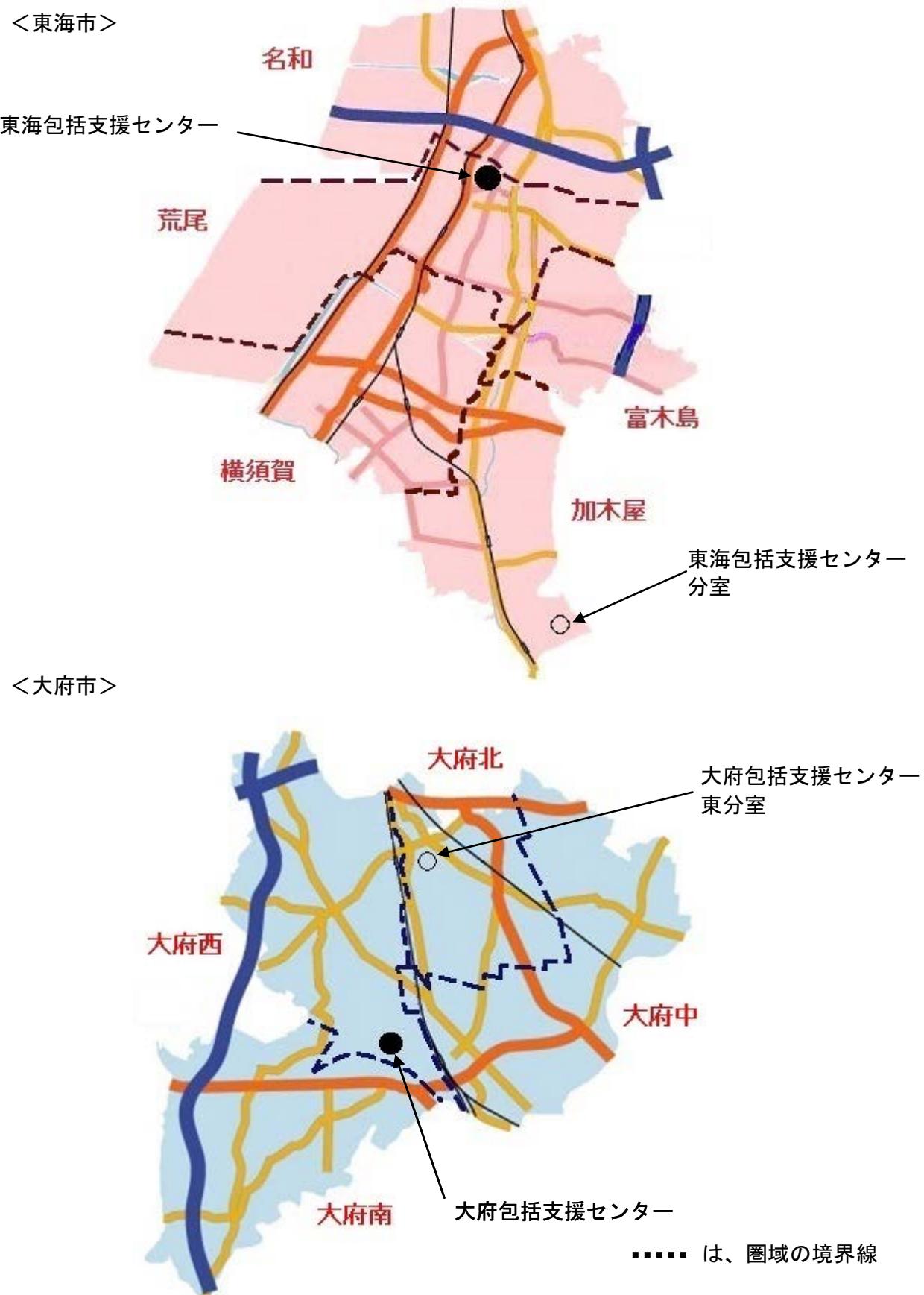
また、新たに包括的支援事業に位置付けられる「在宅医療・介護連携の推進」、「認知症施策の推進」、「地域ケア会議の推進」、「生活支援サービスの体制整備」に係る事業についても、高齢者の総合相談等から適切な支援につなげていく重要な役割を担います。

今後、各日常生活圏域において、地域に根付いた各種支援等が行えるよう、各日常生活圏域の実情に合わせた機能の充実が求められています。

■表2－4－3 広域連合内の高齢者相談支援センター（平成29年5月）

市町名	圏域	名称	法人名	住所
東海市	名和 荒尾 富木島 横須賀 加木屋	東海包括支援センター	社会福祉法人 東海市社会福祉協議会	東海市荒尾町西廻間2番地の1 東海市しあわせ村 健康ふれあい交流館内
		東海包括支援センター 分室		東海市加木屋町南鹿持27番地の1 東海市立加木屋 デイサービスセンター内
大府市	大府中 大府北 大府西 大府南	大府包括支援センター	社会福祉法人 大府市社会福祉協議会	大府市江端町六丁目13番地の1 大府市ふれ愛サポートセンター スピカ内
		大府包括支援センター 東分室		大府市東新町一丁目219番地 大府市社会福協議会内
知多市	八幡 中部 東部 知多 旭 南	知多包括支援センター	社会福祉法人 知多市社会福祉協議会	知多市新知字永井2番地の1
東浦町	東浦中 北部中 西部中	東浦包括支援センター	社会福祉法人 東浦町社会福祉協議会	東浦町大字石浜字岐路28番地の2 東浦町勤労福祉会館2階

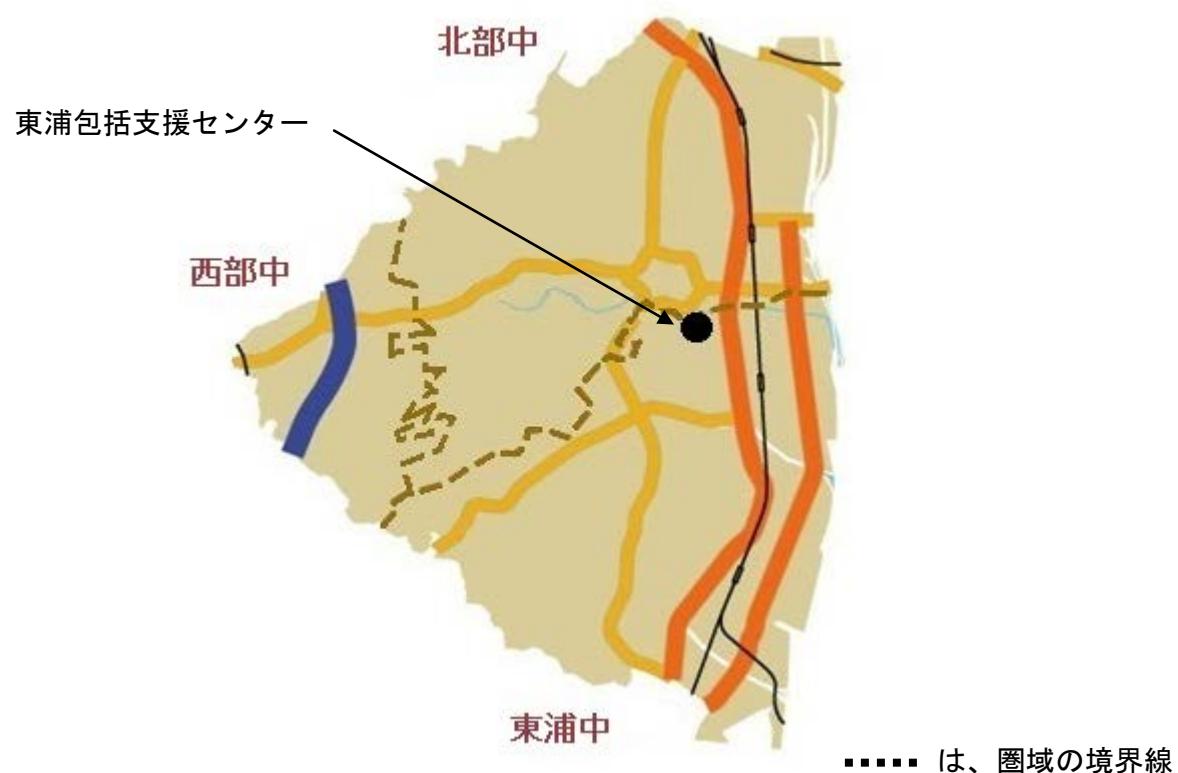
■図2-4-1 日常生活圏域の設定図及び高齢者相談支援センター位置図



<知多市>



<東浦町>



① 高齢者相談支援センターの運営体制（職員配置）

高齢者相談支援センターには、「保健師又は地域保健等に関する経験を有する看護師」、「社会福祉士（準ずる者を含む。）」、「主任介護支援専門員（準ずる者を含む。）」の3職種を、担当圏域の第1号被保険者数が概ね3,000人以上6,000人未満ごとに、それぞれ1人を専従で配置することが必要とされています。

広域連合では、今後の高齢化の進行と、それに伴う相談件数の増加や困難事例への対応状況等も勘案し、高齢者相談支援センターの専門職が地域への訪問や実態把握等の活動を十分に行えるよう、適切な人員体制を確保できるよう支援していきます。

■表2-4-4 高齢者相談支援センターの職員体制（平成29年4月1日）

区分	専門職員						その他の職員				合計	
	保健師等		社会福祉士		主任介護支援専門員		介護支援専門員		事務員			
	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務
東海	3人	1人	4人	0人	1人	1人	5人	0人	0人	2人	13人	4人
大府	3人	0人	4人	2人	2人	0人	0人	0人	2人	0人	11人	2人
知多	5人	1人	5人	0人	1人	0人	0人	0人	2人	0人	13人	1人
東浦	3人	0人	3人	2人	3人	0人	0人	0人	2人	0人	11人	2人
合計	14人	2人	16人	4人	7人	1人	5人	0人	6人	2人	48人	9人

② 高齢者相談支援センターの業務内容

ア 包括的支援事業

- ・介護予防ケアマネジメント
- ・総合相談支援業務
- ・権利擁護業務
- ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

イ 介護予防支援業務

- ・指定介護予防支援事業所として、要支援者のケアマネジメント（予防給付）を実施

③ 地域包括支援センター等運営協議会

地域包括支援センター運営協議会は、介護保険法施行規則第 140 条の 66 の規定に基づき、地域包括支援センター（高齢者相談支援センター）の設置・運営に関して、中立性・公平性の確保や人材確保支援等の観点から関与するため、市町村に設置することとされています。

広域連合では、地域密着型サービス運営協議会と合わせ「地域包括支援センター等運営協議会」として次の事項を所掌し、年 3 回程度会議を開催しています。

- ・地域包括支援センターの運営に関すること。
- ・地域密着型サービスの運営に関すること。
- ・介護予防・日常生活支援総合事業の運営に関すること。
- ・その他の地域介護施策の推進に関すること。